

明治グループにおけるTCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っており、気候変動は長期的に事業活動へ与える影響（リスク・機会）も大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」でも、気候変動への対応強化が求められています。明治グループはこうした国際的な取り組みに貢献すべく、「明治グループサステナビリティ 2026 ビジョン」に基づき脱炭素社会の実現に向けて気候変動への対応を推進しています。

■ TCFD への取り組み

明治グループは、2019年に金融安定理事会※1により設置された「TCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同し、これに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFD コンソーシアム」に加入しました。

また、気候変動による長期的なリスクと機会を事業活動へ反映させるため、明治ホールディングス(株) およびその傘下の(株)明治・Meiji Seika ファルマ(株)・KMバイオロジクス(株)の関係部署からなる「グループ TCFD 会議」を新たに設置し、2019年からTCFDへの取り組みを始めました。

※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際的組織

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略

■ ガバナンス体制

明治グループ全体の重要なサステナビリティ活動は、取締役会・経営会議にて議論し、経営に反映しています。2020年6月に気候変動対応を含むグループ全体のサステナビリティ活動の推進責任者としてチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSO)を設置し、事業活動に反映させる体制を強化しました。

明治ホールディングス(株)代表取締役社長が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」を年2回、明治ホールディングス(株)と各事業会社のサステナビリティ部署からなる「グループサステナビリティ事務局会議」を毎月開催し、社会課題解決に向けた取り組みやサステナビリティ活動全般の進捗状況などを議論しています。気候変動対策の詳細については、「グループTCFD会議」において、長期的な気候変動リスク・機会の分析を行い、対応策を検討しています。

気候変動に関わるサステナビリティ推進体制



<取り組み実績>

- 2019年8月～10月 環境省が支援する「TCFD に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画
「乳原料」と「感染症」領域における気候変動の長期的影響について、TCFD に沿ったシナリオ分析を実施。その結果の一部を、環境省が公表している「TCFD を活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」に記載
http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfid/TCFDguide_ver2_0_J.pdf
- 2019年10月 経営会議にてシナリオ分析結果の報告と議論
- 2020年1月～5月 「乳原料」と「感染症」領域におけるより詳細な TCFD に沿ったシナリオ分析を実施
- 2020年6月 取締役会・経営会議にてシナリオ分析結果の報告と議論

■ 戦略

明治グループは、気候変動による長期的なリスク・機会を経営戦略上の重要課題の一つとして捉えており、気候変動の影響を受ける事業分野において、長期的視点で対応策の検討を進めています。また、外部環境の変化にあわせ、気候変動に関するリスク・機会分析の見直しを定期的を実施するとともに、その範囲の拡大に取り組んでいきます。

2019年度は、食品セグメントでは牛乳・乳製品の主原料である「乳原料」、医薬品セグメントでは「感染症」をシナリオ分析対象とし、気候変動がサプライチェーンの各プロセスに与える影響と、その対応策について検討しました。今回の分析は IPCC※3 や IEA※4 が発表する複数のシナリオを用いて、2100年時点で産業革命前の水準と比べて4度以上上昇する「4度シナリオ」と、2度以下の上昇に抑える「2度シナリオ」の2パターンで実施しました。

また分析においては、物理的リスクとして洪水・渇水などの水リスク、気温上昇による原料となる農・畜産物の収量変化・価格上昇、感染症を媒介する蚊の生息地域拡大、移行リスクとして炭素税の導入、プラスチック容器規制の強化、消費者の購買行動の変容に焦点を当て考察しました。

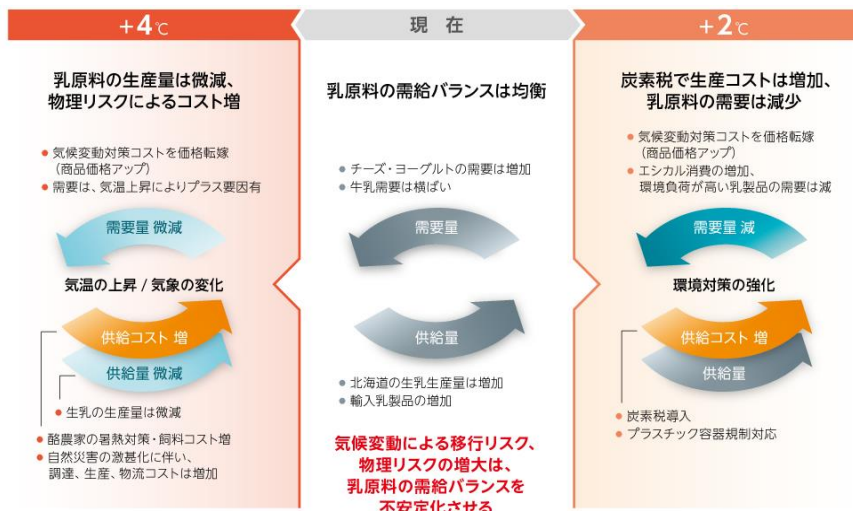
※3 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）：Shared Socioeconomic Pathways 等

※4 IEA（国際エネルギー機関）：Sustainable Development Scenario, New Policy Scenario 等

事業セグメント	食品	医薬品
担当会社	株式会社 明治	Meiji Seika ファルマ 株式会社 KMバイオロジクス 株式会社
シナリオ分析対象	乳原料	感染症
分析基準年	2040年	2050年

<乳原料を取り巻く 2040 年の世界観>

「4度シナリオ」では、温暖化や大規模自然災害の頻発化による物理リスクでのコスト増加や乳原料の生産量微減、「2度シナリオ」では、脱炭素社会への移行に向けた炭素税導入等のコスト増加や環境負荷の高い乳製品の需要減少が想定され、それらに対する対応が必要となります。



<重要な財務インパクトと影響度>

「4度シナリオ」では、温暖化の影響により牛舎運営費用に含まれる飼料コスト、暑熱対策としての設備投資コストおよびエネルギーコストの増加が調達コストを押し上げる可能性があることが分かりました。一方で、牛の搾乳量減少による単価上昇も想定しましたが、2040年時点での影響はそれほど大きくないことが明らかになりました。また、洪水等の自然災害増加によるサプライチェーンの寸断、生産拠点の操業停止、水質の悪化などサプライチェーン全体への水リスクの影響も判明しました。今後はBCPの観点も考慮して、水リスクへの対応強化が必要となります。

乳原料	コントロール主体		影響度	
	自社	協業*	4度	2度
リスク	牛舎運営費（飼料費、暑熱対策費）の増加	●	大	—
	乳原料購入価格の増加	●	小	—
	水リスクによる損害の増加	●	中	—
	電力コストの増加	●	小	—
	炭素税におけるコストの増加	●	小	大
	プラスチック規制に伴うコストの増加	●	—	小
	エシカル消費による需要減少	●	—	小
機会	●	●	小	小～中
新規需要の拡大（止渴飲料等）	●	●	小	小～中

* サプライチェーン内の協業先への影響が間接的に自社に影響を及ぼすインパクト

「2度シナリオ」では、酪農業に炭素税が導入された場合に、乳原料の調達単価が上昇することが考えられます。乳原料のサプライヤーである酪農家への影響は、生産コストを押し上げる可能性が高い重大な要因として認識しています。気候変動が酪農業に与える影響については、今後、より詳細な分析を行う予定です。また、酪農業を含むサプライチェーン全体での炭素税によるインパクトは非常に大きいため、今後は省エネ活動の強化、再生可能エネルギーへのシフト、容器包装のプラスチック使用量削減などにより温室効果ガスの排出量削減を積極的に推進していきます。

以上のように「4度シナリオ」・「2度シナリオ」の世界観に基づき気候変動がサプライチェーン上の各プロセスへ与える財務インパクトについて分析した結果、「4度シナリオ」・「2度シナリオ」の両方で酪農家へのインパクト（牛舎運営費・炭素税）が大きく、乳原料の生産コスト上昇が見込まれることが分かりました。

また、需要面では、環境意識の高まりによりエシカル消費の拡大が見込まれる中、環境負荷が高いとされている乳製品の需要減少が想定されるため、乳製品の有する栄養面での優位性を訴求し、さらなる価値向上が必要と考えています。

<感染症を取り巻く 2050 年の世界観>

「4 度シナリオ」では、温暖化や大規模自然災害の頻発化に伴う環境変化により感染症の流行拡大や物理リスクによるコスト増加、「2 度シナリオ」では、脱炭素社会への移行に向けた炭素税導入等のコスト増加が想定され、それらに対する対応が必要となります。



<重要な財務インパクトと影響度>

「4 度シナリオ」では、洪水の頻発化により、環境汚染が悪化することで細菌やカビが繁殖しやすい環境となることに加え、温暖化の影響により蚊の生息地拡大が起こり、感染症が流行しやすくなることが予測されます。

さらに今後、新型コロナウイルスなど新たな感染症拡大に対する予防意識の高まりにより、感染症対策に有効なワクチンや抗菌薬に対する需要増が期待されます。明治グループは、アジアの感染症リーディングカンパニーとなるべく、ASEAN、中国への海外展開の強化を計画していますが、現在取り組んでいる施策を加速させ、気候変動に伴うアジアでの感染症対策の需要増に応じていきます。

一方、洪水等の自然災害増加によるサプライチェーンの寸断、生産拠点の操業停止、水質の悪化などサプライチェーン全体への水リスクのインパクトが特に大きくなると判明しました。今後は BCP の観点も考慮して、水リスクへの対応強化が必要となります。

「2 度シナリオ」では、サプライチェーン全体での炭素税に対するインパクトが非常に大きいため、今後は省エネ活動の強化、再生可能エネルギーへのシフトなどにより CO₂ の排出量削減を積極的に推進していきます。

	コントロール主体		影響度	
	自社	協業 [※]	4度	2度
感染症				
自然災害に伴う操業停止による機会損失	●			
自然災害に伴う物流コストの増加		●	大	-
リスク				
水リスクによる水調達コストの増加	●			
電力コストの増加	●	●	中	中
炭素税におけるコストの増加	●	●	小	大
機会				
気候変動による感染症の拡大	●		中	-

※サプライチェーン内の協業先への影響が間接的に自社に影響を及ぼすインパクト

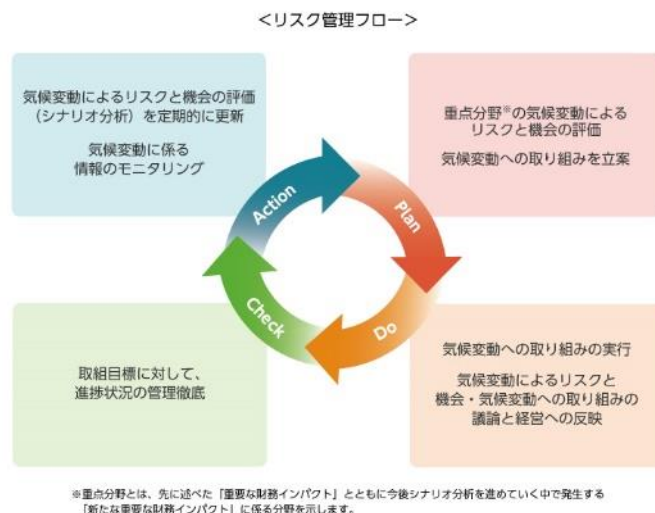
<今後の取り組み>

財務インパクト算出は、不確実性が高く現時点で画一的な計算手法が存在しないため、今後も継続的に関連情報を収集し、シナリオの精緻化、財務インパクトの精度アップを図ることで具体的な対応策の検討を進めます。また、分析対象領域の拡大を図り、明治グループ全体の気候変動への対応強化に繋げていきます。

■ リスク管理

明治グループは、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処すべく、グループ全体でリスクマネジメントを実施しています。気候変動も経営上の重点リスクとして位置づけられています。

なお、気候変動に係るリスクと機会は常に変化するものと認識し、定期的なモニタリングと評価を行い、取締役会・経営会議で議論し、適切に経営へ反映していきます。



＜明治グループにおける事業等のリスク＞

<https://www.meiji.com/investor/business-risks/>

■ 指標と目標

気候変動によるリスクと機会への対応策として、環境負荷低減活動に関する各種 KPI を設定し、定期的に進捗状況をチェックし、達成に向けて計画的に取り組んでいます。

また、新たなリスクと機会については、適切な対応策を検討し、取締役会・経営会議にて議論し、経営に反映していきます。

＜環境負荷低減活動に関する KPI 一覧＞

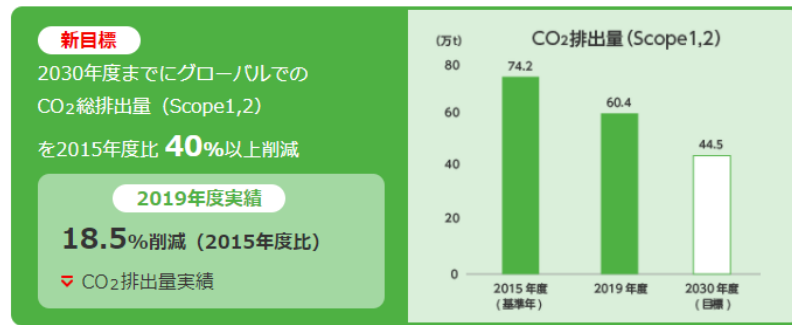
項目	KPI
CO ₂ 排出量	2030年度までにグローバルでのCO ₂ 総排出量 (Scope1,2)を2015年度比40%以上削減
プラスチック使用量	2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減、およびバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用を拡大
再生可能エネルギー使用量	2030年度までにグローバルでの総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大
水使用量	2030年度までにグローバルでの水使用量 (原単位) を2017年度比20%以上削減を目指す

<気候変動に対する各種目標と取り組み>

□CO₂ 排出量削減に向けた目標と取り組み

今後も気候変動の緩和に向けて、省エネ活動や再生可能エネルギーの活用などを積極的に推進し、CO₂ 排出量削減に取り組んでいきます。

https://www.meiji.com/sustainability/harmony/climate_change/



□プラスチック使用量削減の取り組み (容器包装の減容化)

海洋プラスチック問題など地球環境への影響を踏まえ、取引先とともにプラスチック資源循環に資する活動に積極的に取り組んでいます。

https://www.meiji.co.jp/sustainability/harmony/circulation_type/

□省エネルギー対策への取り組み

地球環境に大きな影響を与える温暖化を緩和し、脱炭素社会の実現を目指して、事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂ 排出量の少ない燃料への転換や高効率設備の継続的な導入を進めています。

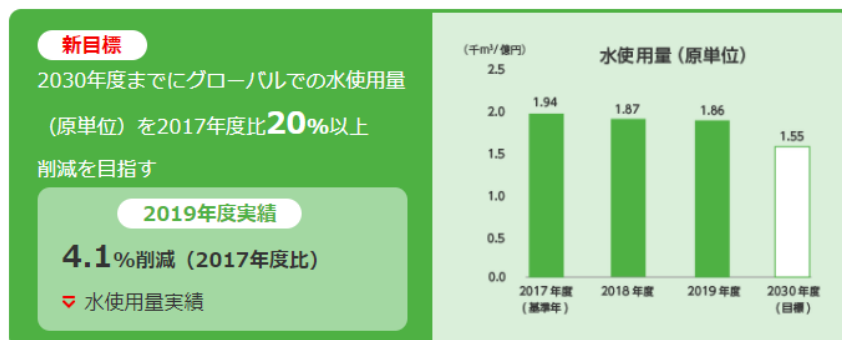
https://www.meiji.com/sustainability/harmony/climate_change/

□水資源の確保に向けた目標と取り組み

水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減に取り組むとともに、国内外の各事業所の水リスク評価を実施しています。

また、従業員や地域社会と共に、森林保全活動や水源保全活動にも取り組んでいます。

https://www.meiji.com/sustainability/harmony/water_resources/



以上